

「適格請求書発行事業者の登録申請書」（免税事業者の方が翌課税期間の初日から登録を受けようとする場合）に関する「災害による申告、納付等の期限延長申請書」の記載例

(例) 1月決算法人（免税事業者）が翌課税期間の初日（令和6年2月1日）から登録を受ける場合

\_\_\_\_\_ 税務署長 殿

記載例

令和\_\_\_\_年\_\_\_\_月\_\_\_\_日

(〒 \_\_\_\_\_ )

申請者 住 所 \_\_\_\_\_

(所在地) \_\_\_\_\_

(電話番号 \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_

(名 称) \_\_\_\_\_

法人番号 \_\_\_\_\_

災害による申告、納付等の期限延長申請書

自令和 6 年 1 月 1 日

の 令和6年能登半島地震 により被害を受けましたので、下記のとおり、申告、

至令和 \_\_\_\_ 年 \_\_\_\_ 月 \_\_\_\_ 日

「至」には災害のやんだ日（「適格請求書発行事業者の登録申請書」と同時にこの延長申請書を提出する場合は登録申請書の提出日）を記載してください。

	申 請 内 容			※ 処 理
	期 限 の 種 別	法 定 期 限	申 請 期 限	
	適格請求書発行事業者の登録申請書(R6.2.1登録)	令和 <u>6</u> 年 <u>1</u> 月 <u>17</u> 日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日	
		令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日	令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日	
		令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日		
		令和 ____ 年 ____ 月 ____ 日		
被災状況	令和6年能登半島地震により事務所が半壊し、業務が行えないため。			
	「被災状況」欄には、期限の延長を申請する理由（被災の程度など）を記載してください。			
				<p>「法定期限」欄の記載方法 登録を受けようとする課税期間の初日から15日前の日を記載してください。 なお、<b>記載を省略し、空欄でも差し支えありません。</b></p> <p>「申請期限」欄の記載方法 「適格請求書発行事業者の登録申請書」と同時にこの延長申請書を提出する場合は登録申請書の提出日を記載してください。 この延長申請書のみを提出する場合は、期限延長の指定を受けようとする日を記載してください。</p>

(注) 1 この延長申請書は、原則として災害のやんだ日から1か月以内に申請してください。

2 ※印が付された欄の記入は要しません。